平成25年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月１日

上場会社名　　ダイトエレクトロン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　7609　　ＵＲＬ　http://www.daitron.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）前　績行
問合せ先責任者　（役職名）上席執行役員　管理本部長　（氏名）福嶋　圭一　　ＴＥＬ　（06）6399-5041

四半期報告書提出予定日　　平成25年11月14日
配当支払開始予定日　　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年12月期第３四半期の連結業績（平成25年１月１日～平成25年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第３四半期	26,096	△3.2	11	△96.4	81	△81.1	△8	－
24年12月期第３四半期	26,973	△14.7	334	△65.1	432	△51.6	242	△59.6

（注）包括利益　25年12月期第３四半期　229百万円（△19.3%）　24年12月期第３四半期　283百万円（△43.2%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第３四半期	△0.78	－
24年12月期第３四半期	21.96	－

（注）１．平成24年12月期第３四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．平成25年12月期第３四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第３四半期	24,983	11,624	46.5	1,046.48
24年12月期	23,622	11,525	48.8	1,032.90

（参考）自己資本　25年12月期第３四半期　11,621百万円　24年12月期　11,521百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	－	0.00	－	10.00	10.00
25年12月期	－	0.00	－		
25年12月期（予想）				5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　有

３．平成25年12月期の連結業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△3.0	40	△88.4	110	△76.4	△220	－	△19.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　有
④　修正再表示　：　無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の５に該当するものであります。詳細は、添付資料３ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期３Ｑ	11,155,979株	24年12月期	11,155,979株
②　期末自己株式数	25年12月期３Ｑ	51,170株	24年12月期	1,119株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期３Ｑ	11,111,796株	24年12月期３Ｑ	11,060,434株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の政権交代以降、政府による新たな経済対策や日銀の大規模な金融緩和策に対する期待感により、為替市場における円高の是正や株式市場における株価の回復など、景気回復の兆しが見え始めました。しかしながら、長期化する欧州の債務危機問題、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化等による世界経済の減速により、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましても、上記のような経済環境を受け、自動車関連、スマートフォンやタブレット端末機器関連等の一部の分野では景気の回復基調も見え始めましたが、全般的には企業の設備投資の本格的な回復には至らず、総じて厳しい状況にて推移いたしました。

このような状況下、当社グループの業績につきましては、主要な市場であります産業用機械・設備市場の低迷が続いている影響が大きく、特に製造装置関連の需要の回復が遅れており、厳しい状況にて推移いたしました。また、電子機器及び部品関連の一部では需要の回復傾向が見え始めましたが、業績全体を押し上げるまでには至らず、特に利益面に関しては前年同期の実績を大幅に下回りました。

この結果、当社グループの当第３四半期連結累計期間の売上高は26,096百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は11百万円（前年同期比96.4%減）、経常利益は81百万円（前年同期比81.1%減）、四半期純損失は8百万円（前年同期は242百万円の利益）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

当社は、平成25年１月１日付にて、当社の製造装置（電子材料製造装置）の製造を行っているＥＭ事業部を当社の国内子会社であるダイトロンテクノロジー株式会社へ、また電子機器及び部品（電源機器）の製造を行っている電源事業部を当社の国内子会社であるダイトデンソー株式会社へ事業譲渡いたしました。

これに伴い、第１四半期連結会計期間より、「製造装置」に含まれておりましたＥＭ事業部及び「電子機器及び部品」に含まれておりました電源事業部は、いずれも「国内子会社」へ報告セグメントの区分を変更しております。

なお、各セグメントの前年同期比較については、前年同期の実績を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。

電子機器及び部品

当セグメントにつきましては、主要な市場であります産業用機械・設備市場における企業の生産調整、在庫調整の影響を受けるなか、「電源機器」のスイッチング電源や無停電電源装置、「画像関連機器・部品」のＣＣＤカメラやレンズ・照明、「情報システム」の非接触ＩＣカードシステムや映像情報システム等は堅調に推移し、当セグメントの業績を牽引いたしました。しかしながら、主力商品である「電子部品＆アセンブリ商品」のコネクタやハーネス、及び「半導体」「エンベデッド（組み込み用ボード）システム」の商品群につきましては、価格競争の激化により利益率が低下し、セグメント全体の利益は前年同期の実績を大きく下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は16,654百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益（営業利益）は151百万円（前年同期比60.7%減）となりました。

製造装置

当セグメントにつきましては、「光デバイス製造装置」「ＬＳＩ製造装置」「電子材料製造装置」「フラットパネルディスプレイ製造装置」及び「エネルギーデバイス製造装置」等の商品群につきましては、欧州の財政不安や中国をはじめとする新興国における経済成長の鈍化等による先行き不透明感の高まりを受けて設備投資の抑制傾向が続いたため、セグメント全体の業績は前年同期の実績を大きく下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は4,684百万円（前年同期比34.7%減）、セグメント損失（営業損失）は158百万円（前年同期は78百万円の利益）となりました。

国内子会社

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品事業を行っておりますダイトデンソー株式会社は、産業用機械・設備メーカー等の生産活動の低迷の影響を受けつつも、底堅く推移いたしました。しかしながら、製造装置事業を行っておりますダイトロンテクノロジー株式会社では、電子材料製造装置は堅調に推移したものの、ＬＳＩ製造装置や光デバイス製造装置等は設備投資抑制の影響を大きく受けたため、非常に厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,703百万円（前年同期比12.0%減）、セグメント利益（営業利益）は9百万円（前年同期比95.7%減）となりました。

海外子会社

当セグメントにつきましては、欧州の財政不安による景気停滞、アジア地域における設備投資の縮小、価格競争の激化による利益率の低下等により、業績は厳しい状況で推移いたしました。このような状況下ではありましたが、北米市場を対象に事業を行っておりますダイトロン,INC.の鉄道車両用ハーネス事業が堅調に推移したこと、韓国、東アジア市場を対象に事業を行っておりますダイトロン（韓国）CO.,LTD.の画像関連機器事業での収益が大幅に改善したことが当セグメントの業績に大きく貢献したため、セグメント全体の業績では前年同期の実績を大きく上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は3,053百万円（前年同期比37.5%増）、セグメント利益（営業利益）は72百万円（前年同期は44百万円の損失）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は19,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,381百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が688百万円、電子記録債権が426百万円、流動資産その他が399百万円増加したことによるものであります。固定資産は5,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少いたしました。これは有形固定資産が149百万円、無形固定資産が87百万円減少し、投資その他の資産が215百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は24,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,360百万円増加いたしました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は11,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,313百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が515百万円、短期借入金が507百万円、1年内返済予定の長期借入金が797百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,051百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1,039百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は13,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,261百万円増加いたしました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は11,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が204百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は46.5%となり、前連結会計年度末との比較で2.3ポイント低下いたしました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界は、自動車関連、スマートフォンやタブレット端末機器関連等の一部の分野では需要が回復傾向で推移しておりますが、当社グループが主要な市場としております産業用機械・設備市場におきましては需要の低迷が続いております。当社グループにおきましては、電子機器及び部品関連事業は堅調に推移しておりますが、製造装置関連事業では企業の設備投資需要の低迷を受けて厳しい状況が続いております。

当社グループでは、このような事業環境を踏まえて第４四半期連結会計期間の見通しについて精査を行い、平成25年２月７日公表の「平成24年12月期決算短信」に記載の業績予想及び配当予想につき修正をいたしました。

なお、詳細に関しましては、本日平成25年11月１日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,748,734	5,417,961
受取手形及び売掛金	9,034,816	9,723,632
電子記録債権	487,616	913,843
商品及び製品	1,325,278	1,610,299
仕掛品	918,933	768,446
原材料	170,172	204,287
その他	600,144	999,938
貸倒引当金	△30,269	△1,043
流動資産合計	18,255,427	19,637,365
固定資産		
有形固定資産	3,549,686	3,400,567
無形固定資産	263,460	175,981
投資その他の資産		
その他	1,562,221	1,805,996
貸倒引当金	△8,105	△36,467
投資その他の資産合計	1,554,115	1,769,529
固定資産合計	5,367,262	5,346,077
資産合計	23,622,689	24,983,443
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,367,894	7,883,428
短期借入金	－	507,500
1年内返済予定の長期借入金	322,680	1,120,640
未払法人税等	245,128	133,912
賞与引当金	21,293	259,595
その他の引当金	44,639	50,433
その他	1,059,170	1,418,755
流動負債合計	9,060,806	11,374,265
固定負債		
長期借入金	1,039,970	－
退職給付引当金	1,643,721	1,720,270
資産除去債務	45,458	46,688
その他	307,516	217,850
固定負債合計	3,036,667	1,984,809
負債合計	12,097,473	13,359,074

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,482,896	2,482,896
利益剰余金	6,879,879	6,759,664
自己株式	△1,009	△19,329
株主資本合計	11,562,475	11,423,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,123	301,045
繰延ヘッジ損益	718	△2,541
為替換算調整勘定	△137,466	△101,441
その他の包括利益累計額合計	△40,625	197,062
少数株主持分	3,366	3,366
純資産合計	11,525,216	11,624,368
負債純資産合計	23,622,689	24,983,443

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	26,973,188	26,096,607
売上原価	20,974,943	20,626,061
売上総利益	5,998,244	5,470,545
販売費及び一般管理費	5,664,149	5,458,574
営業利益	334,095	11,971
営業外収益		
受取利息	6,136	5,687
受取配当金	7,251	7,879
為替差益	14,398	66,905
違約金収入	80,380	－
雑収入	38,616	33,819
営業外収益合計	146,782	114,292
営業外費用		
支払利息	34,882	30,425
手形売却損	4,171	3,326
雑損失	9,457	10,833
営業外費用合計	48,511	44,585
経常利益	432,366	81,678
特別利益		
固定資産売却益	2,118	862
投資有価証券売却益	－	421
特別利益合計	2,118	1,283
特別損失		
固定資産除売却損	600	8,446
投資有価証券評価損	5,954	－
特別損失合計	6,554	8,446
税金等調整前四半期純利益	427,931	74,515
法人税、住民税及び事業税	269,151	209,400
法人税等調整額	△84,083	△126,219
法人税等合計	185,068	83,181
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	242,863	△8,666
四半期純利益又は四半期純損失（△）	242,863	△8,666

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	242,863	△8,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,822	204,921
繰延ヘッジ損益	△2,518	△3,259
為替換算調整勘定	△4,275	36,025
その他の包括利益合計	41,028	237,687
四半期包括利益	283,891	229,021
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,891	229,021
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成24年１月１日 至 平成24年９月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	電子機器及び部品	製造装置	国内子会社	海外子会社	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,641,202	7,175,970	1,935,507	2,220,507	26,973,188	－	26,973,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	764,940	86,165	2,836,494	102,799	3,790,400	△3,790,400	－
計	16,406,142	7,262,136	4,772,002	2,323,306	30,763,588	△3,790,400	26,973,188
セグメント利益又は損失（△）	385,821	78,370	230,551	△44,202	650,540	△316,444	334,095

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△316,444千円には、セグメント間取引消去52,780千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△369,225千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年１月１日　至　平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	電子機器及び部品	製造装置	国内子会社	海外子会社	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,654,664	4,684,708	1,703,401	3,053,832	26,096,607	－	26,096,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	730,412	443,523	2,950,602	64,643	4,189,182	△4,189,182	－
計	17,385,077	5,128,232	4,654,004	3,118,475	30,285,789	△4,189,182	26,096,607
セグメント利益又は損失（△）	151,492	△158,717	9,849	72,648	75,273	△63,302	11,971

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△63,302千円には、セグメント間取引消去51,436千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△114,738千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成25年１月１日付にて、当社の製造装置（電子材料製造装置）の製造を行っているＥＭ事業部を当社の国内子会社であるダイトロンテクノロジー株式会社へ、また電子機器及び部品（電源機器）の製造を行っている電源事業部を当社の国内子会社であるダイトデンソー株式会社へ事業譲渡いたしました。

これに伴い、第１四半期連結会計期間より、「製造装置」に含まれておりましたＥＭ事業部及び「電子機器及び部品」に含まれておりました電源事業部は、いずれも「国内子会社」へ報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報は、事業譲渡後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。